

# 塩尻市全体貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	164,152,878 ※	固定負債	73,525,413
有形固定資産	159,553,322 ※	地方債等	47,236,086
事業用資産	60,375,709 ※	長期未払金	995,432
土地	27,515,155	退職手当引当金	3,684,475
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	538,717
立木竹	3,215,509	その他	21,070,703
建物	56,921,938	流動負債	6,170,127
建物減価償却累計額	△ 29,495,432	1年内償還予定地方債等	5,010,001
工作物	6,478,608	未払金	337,553
工作物減価償却累計額	△ 5,065,627	未払費用	-
船舶	-	前受金	-
船舶減価償却累計額	-	前受収益	-
浮標等	-	賞与等引当金	323,561
浮標等減価償却累計額	-	預り金	406,666
航空機	-	その他	92,346
航空機減価償却累計額	-		
その他	-	負債合計	79,695,540
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	805,559	固定資産等形成分	168,898,028
インフラ資産	94,292,805	余剰分(不足分)	△ 76,175,082
土地	7,352,474		
建物	4,787,765		
建物減価償却累計額	△ 2,304,524		
工作物	153,821,943		
工作物減価償却累計額	△ 70,061,186		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	696,333		
物品	14,469,919		
物品減価償却累計額	△ 9,585,111		
無形固定資産	96,151		
ソフトウェア	42,355		
その他	53,796		
投資その他の資産	4,503,405		
投資及び出資金	391,172		
有価証券	26,117		
出資金	365,055		
その他	-		
長期延滞債権	393,023		
長期貸付金	516,863		
基金	3,252,591		
減債基金	-		
その他	3,252,591		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 50,244		
流動資産	8,265,608		
現金預金	3,162,153		
未収金	350,462		
短期貸付金	-		
基金	4,745,150		
財政調整基金	4,515,107		
減債基金	230,043		
棚卸資産	2,831		
その他	12,900		
徴収不能引当金	△ 7,888		
資産合計	172,418,486	純資産合計	92,722,946
		負債及び純資産合計	172,418,486

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 塩尻市全体行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	38,535,224
業務費用	18,591,083 ※
人件費	5,686,991
職員給与費	3,767,223
賞与等引当金繰入額	318,701
退職手当引当金繰入額	298,935
その他	1,302,132
物件費等	12,098,000 ※
物件費	5,765,717
維持補修費	624,383
減価償却費	5,436,057
その他	271,842
その他の業務費用	806,092
支払利息	590,436
徴収不能引当金繰入額	50,863
その他	164,793
移転費用	19,944,142
補助金等	16,116,013
社会保障給付	3,809,882
その他	18,247
経常収益	4,367,408
使用料及び手数料	3,484,170
その他	883,238
純経常行政コスト	34,167,816
臨時損失	66,169
災害復旧事業費	12,602
資産除売却損	51,699
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,868
臨時利益	57,973 ※
資産売却益	13,501
その他	44,471
純行政コスト	34,176,013 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 塩尻市全体純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	92,198,492 ※	169,100,879	△ 76,902,388
純行政コスト(△)	△ 34,176,013		△ 34,176,013
財源	34,671,245		34,671,245
税収等	23,295,931		23,295,931
国県等補助金	11,375,314		11,375,314
本年度差額	495,232		495,232
固定資産等の変動(内部変動)		△ 232,073	232,073
有形固定資産等の増加		6,811,677	△ 6,811,677
有形固定資産等の減少		△ 7,180,696	7,180,696
貸付金・基金等の増加		700,799	△ 700,799
貸付金・基金等の減少		△ 563,853	563,853
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	29,222	29,222	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	524,454	△ 202,852 ※	727,306 ※
本年度末純資産残高	92,722,946 ※	168,898,028 ※	△ 76,175,082

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 塩尻市全体資金収支計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	33,405,045 ※
業務費用支出	13,420,108 ※
人件費支出	5,665,389
物件費等支出	7,015,970
支払利息支出	590,436
その他の支出	148,312
移転費用支出	19,984,936
補助金等支出	16,156,807
社会保障給付支出	3,809,882
その他の支出	18,247
業務収入	37,578,294
税込等収入	22,860,424
国県等補助金収入	10,353,665
使用料及び手数料収入	3,491,516
その他の収入	872,689
臨時支出	13,488 ※
災害復旧事業費支出	12,602
その他の支出	885
臨時収入	67
<b>業務活動収支</b>	<b>4,159,828</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	5,893,518
公共施設等整備費支出	4,824,480
基金積立金支出	450,387
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	618,651
その他の支出	-
投資活動収入	2,136,507
国県等補助金収入	1,228,888
基金取崩収入	215,358
貸付金元金回収収入	615,404
資産売却収入	40,800
その他の収入	36,057
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 3,757,011</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	4,938,202
地方債償還支出	4,880,823
その他の支出	57,379
財務活動収入	4,605,147
地方債発行収入	4,605,147
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 333,055</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>69,763 ※</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>2,685,724</b>
<b>比例連結割合変更に伴う差額</b>	<b>-</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>378,487</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>28,179</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>406,666</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>3,162,153</b>

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 全体財務書類 附属明細書

## 1. 貸借対照表の内容に関する明細

### (1) 資産項目の明細

#### ①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	92,676,361	6,539,704	4,279,296	94,936,769	34,561,059	1,466,465	60,375,709
土地	27,509,306	1,710,009	1,704,160	27,515,155	-	-	27,515,155
立木竹	3,215,509	0	-	3,215,509	-	-	3,215,509
建物	54,506,981	4,128,337	1,713,381	56,921,938	29,495,432	1,367,677	27,426,505
工作物	6,412,372	72,185	5,949	6,478,608	5,065,627	98,788	1,412,981
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,032,193	629,173	855,806	805,559	-	-	805,559
インフラ資産	165,097,309	1,687,175	125,969	166,658,515	72,365,710	3,421,679	94,292,805
土地	7,342,304	10,830	660	7,352,474	-	-	7,352,474
建物	4,775,237	12,528	0	4,787,765	2,304,524	153,893	2,483,241
工作物	152,483,763	1,372,168	33,988	153,821,943	70,061,186	3,267,786	83,760,757
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	496,005	291,649	91,321	696,333	-	-	696,333
物品	14,028,923	497,579	56,583	14,469,919	9,585,111	507,801	4,884,808
合計	271,802,593	8,724,458	4,461,848	276,065,203	116,511,880	5,395,945	159,553,322

#### ②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	4,290,005	34,070,065	5,332,921	1,424,589	6,843,030	1,263,185	7,151,913	60,375,709
土地	1,944,243	15,820,448	1,094,255	1,058,926	2,169,094	299,152	5,129,037	27,515,155
立木竹	-	-	-	-	3,215,509	-	-	3,215,509
建物	2,220,045	16,920,635	4,213,601	288,953	1,378,304	393,690	2,011,277	27,426,505
工作物	125,717	538,778	24,185	76,710	76,363	570,343	884	1,412,981
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	790,204	880	-	3,760	-	10,715	805,559
インフラ資産	80,338,912	-	-	13,953,893	-	-	-	94,292,805
土地	7,054,707	-	-	297,767	-	-	-	7,352,474
建物	2,150,787	-	-	332,454	-	-	-	2,483,241
工作物	70,437,085	-	-	13,323,672	-	-	-	83,760,757
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	696,333	-	-	-	-	-	-	696,333
物品	2,950,632	594,554	19,512	1,090,205	29,828	83,891	116,186	4,884,808
合計	87,579,549	34,664,619	5,352,433	2,514,794	6,872,858	1,347,076	7,268,099	159,553,322

## 注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。

##### イ 昭和60年度以後に取得したもの

##### (ア) 取得原価が判明しているもの・・・取得原価

##### (イ) 取得原価が不明なもの・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。

##### ② 無形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 取得原価が判明しているもの・・・取得原価

##### イ 取得原価が不明なもの・・・再調達原価

なお、一部の連結対象団体（塩尻市水道事業会計、塩尻市下水道事業会計、塩尻市農業集落排水事業会計）においては、原則、取得原価としています。

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 満期保有目的以外の有価証券

##### ア 市場価格のないもの・・・取得原価

##### ② 出資金

##### ア 市場価格のないもの・・・出資金額

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

##### ① 貯蔵品・・・先入先出法による原価法

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

##### ア 建物・・・15年～50年

##### イ 工作物・・・10年～50年

##### ウ 物品・・・5年～15年

##### ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

##### ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

#### (5) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 徴収不能引当金

ア 未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

イ 長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

ウ 長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体（塩尻市水道事業会計、塩尻市下水道事業会計、塩尻市農業集落排水事業会計）においては、過去3年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失保証債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

ただし、一部の連結対象団体（塩尻市水道事業会計、塩尻市下水道事業会計、塩尻市農業集落排水事業会計）においては、すべて通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物等には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（塩尻市水道事業会計、塩尻市下水道事業会計、塩尻市農業集落排水事業会計）については、税抜方式によっています。

2 偶発債務

(1) 保証債務及び損失保証債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

単位：百万円

団体（会計）名	損失補償 債務額	履行すべき額が確定していない 損失保証債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
(一財) 塩尻市振興公社	121,132	109,019	12,113	121,132
(一社) 塩尻市森林公社	40,250	36,225	4,025	40,250

### 3 追加情報

#### (1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法
塩尻市国民健康保険事業特別会計	特別会計	全部連結
塩尻市介護保険事業特別会計	特別会計	全部連結
塩尻市国民健康保険榎川診療所事業特別会計	特別会計	全部連結
塩尻市後期高齢者医療事業特別会計	特別会計	全部連結
塩尻市水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結
塩尻市下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結
塩尻市農業集落排水事業会計	地方公営企業会計	全部連結

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

#### (2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

#### (3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

#### (4) 売却可能資産の範囲及び内訳

##### ① 範囲

売却が既に決定している、または売却予定とされている資産

##### ② 内訳

ア 事業用土地・・・975,557 千円

イ 事業用建物・・・33,412 千円

※ 令和 2 年 3 月 31 日時点における売却可能資産を記載しています。

※ 上記金額は、貸借対照表における簿価を記載しています。